

株 主 各 位

計算書類の一部インターネット開示について

当社は、第112回定時株主総会招集ご通知に添付すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令および定款第17条の規定にもとづき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://pr.fujitsu.com/jp/ir>）に掲載しております。

第112期連結計算書類の連結注記表

第112期計算書類の個別注記表

富士通株式会社

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及び連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成23年11月16日法務省令第33号）に基づいて連結計算書類を作成しております。
2. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
本連結計算書類は、主要な子会社538社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加23社、減少20社で、主な増減は以下のとおりであります。なお主要な連結子会社名は、「事業報告 1.企業集団の現況 (1)重要な子会社等の状況」に記載しているため省略しております。
(当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社) …………… 15社
(非連結子会社から連結子会社とした会社) …………… 8社
(清算・売却等により減少した会社) …………… 16社
Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V. 他
(合併により減少した会社) …………… 4社
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等
非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。
富士通テクノセブタ(株) 他
3. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称
非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は18社であります。
(関連会社) …………… 18社
(主な持分法適用会社)
(株)富士通ゼネラル
富士通リース(株) 他
当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加3社であります。
 - (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等
持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。
富士通テクノセブタ(株) 他
 - (3) 日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。
 - (4) 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。
4. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項
以下の12月期及び1月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。
(連結子会社)
富士通（中国）情報システム有限公司 他41社
(持分法適用関連会社) …………… 7社
上記会社のうち、連結子会社の富士通（中国）情報システム有限公司 他28社については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

- 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（利息法）
その他有価証券
・ 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
取得原価と時価との差額の処理方法 …… 全部純資産直入法
売却時の売却原価の算定方法 …………… 移動平均法による原価法
・ 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

②デリバティブ …………… 時価法

③たな卸資産

- 通常の販売目的で保有するたな卸資産
・ 商品及び製品 …………… 主に移動平均法による原価法
・ 仕掛品 …………… 主に個別法又は総平均法による原価法
・ 原材料及び貯蔵品 …………… 主に移動平均法による原価法
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げしております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

- 定額法で計算しております。
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。
・ 建物及び構築物 …………… 7年～50年
・ 機械及び装置 …………… 3年～ 7年
・ 工具、器具及び備品 …………… 2年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

- ソフトウェア
・ 市場販売目的 …………… 見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法
・ 自社利用 …………… 利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

③リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

- 債権の貸倒損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。

②製品保証引当金

- 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

③工事契約等損失引当金

- 受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当連結会計年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を計上しております。

④役員賞与引当金

- 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
・ 過去勤務債務の処理方法 …………… 定額法（10年）
・ 数理計算上の差異の処理方法 …… 定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理

⑥電子計算機買戻損失引当金

- 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。

⑦リサイクル費用引当金

PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①受注制作のソフトウェア等に係る収益の認識基準等

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

②ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

③のれんの償却方法及び償却期間

投資の実態に即し、20年以内で均等償却しております。

④消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

⑤連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している主な資産 (単位：百万円)

担保資産残高	4,735
(主な担保資産)	
土地	3,902
建物及び構築物	824

(2) 担保に係る主な債務

担保付債務残高	1,816
(主な担保付債務)	
流動負債	1,718
その他	98
買掛金	

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,782,784

3. 保証債務

保証債務残高	2,271
(主な被保証先)	
従業員の住宅ローン	2,263

上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

【連結損益計算書に関する注記】

1. 事業構造改善費用

LSI事業の製造能力最適化に向けた構造改革の一環として、前工程製造工場の1つである岩手工場の㈱デンソーへの譲渡決定により、工場売却に係る減損損失及び従業員の転社に伴う一時費用等5,992百万円を計上しております。また、オーディオ・ナビゲーション事業において、コスト競争力強化のための生産体制再編に伴い国内工場の人員再配置に係る費用等5,236百万円を計上するとともに、海外サービス事業においても、欧州地域や北米地域などで人員合理化に係る費用3,971百万円を計上しております。

なお、LSI事業及びオーディオ・ナビゲーション事業に係る事業構造改善費用には減損損失2,465百万円が含まれております。

2. 災害による損失

主に東日本大震災の余震により被災した工場や、顧客要因により影響を受けた工場の操業休止期間の固定費であります。

3. 退職給付制度の移行に伴う損失

主に国内の連結子会社における適格退職年金制度から退職一時金制度への移行に伴う費用であります。

4. 減損損失

主にLSI事業及びオーディオ・ナビゲーション事業に係るものであります。LSI事業においては、製造能力最適化に向け前工程製造工場の一つである岩手工場を(株)デンソーに譲渡することを決定したことに伴い、翌連結会計年度に譲渡予定の資産について1,300百万円の減損損失を計上しております。また、オーディオ・ナビゲーション事業においては、所要減少に伴い生産の外部委託を進めたオーディオ機器製造設備等について1,165百万円の減損損失を計上しております。上記のほか、売却予定の福利厚生施設等について776百万円の減損損失を計上しております。

なお、LSI事業及びオーディオ・ナビゲーション事業において計上した減損損失2,465百万円は「事業構造改善費用」に含めて計上しております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 2,070,018,213株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	10,348	5円	平成23年3月31日	平成23年6月1日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	10,348	5円	平成23年9月30日	平成23年11月22日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	10,347	利益剰余金	5円	平成24年3月31日	平成24年6月4日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて財務活動を行い、事業活動における資金需要に基づき、主に銀行借入や社債発行により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみに利用し、投機目的及びトレーディング目的では行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品の輸出に伴い一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に資金運用を目的とした譲渡性預金や取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式等のその他有価証券であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、概ね1年以内の支払期日であります。また、部材の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファインンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。また、貸付金については、定期的に貸付先の財務状況を把握し、必要に応じて貸付条件を見直す場合があります。

デリバティブ取引は、取引先の選定にあたり、信用リスクを考慮しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の取引を利用しており、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ等の取引を利用しております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、最高財務責任者（CFO）が承認した方針に従い財務部門が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部門は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、CFO及び経理部門責任者に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照下さい）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	213,499	213,499	—
(2)受取手形及び売掛金	901,316		
貸倒引当金（*1）	△12,802		
	888,514	888,514	—
(3)有価証券	60,426	60,426	—
(4)投資有価証券	102,499	121,721	19,222
資 産 計	1,264,938	1,284,160	19,222
(1)支払手形及び買掛金	617,755	617,755	—
(2)短期借入金	67,936	67,936	—
(3)1年内償還予定の社債	60,986	60,986	—
(4)リース債務（流動負債）	15,794	15,794	—
(5)未払費用	342,541	342,541	—
(6)社債	170,300	176,080	5,780
(7)長期借入金	81,926	82,731	805
(8)リース債務（固定負債）	27,735	27,911	176
負 債 計	1,384,973	1,391,734	6,761
デリバティブ取引（*2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,236)	(3,236)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	626	626	—
デリバティブ取引計	(2,610)	(2,610)	—

（*1）主に売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

なお、貸倒引当金は、受取手形及び売掛金、短期貸付金等に対する控除科目として一括して掲記しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格又は取引所の価格によっております。その他有価証券のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(4)リース債務（流動負債）並びに(5)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

社債の時価について、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期借入金及び(8)リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	46,598

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができません、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	406円42銭
1株当たり当期純利益金額	20円64銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

1. 退職給付関係

(1) 国内制度

①退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(i) 退職給付債務	△1,299,513
(ii) 年金資産 (うち、退職給付信託における年金資産)	943,936 (37,549)
(iii) 未積立退職給付債務 (i) + (ii)	△355,577
(iv) 未認識数理計算上の差異	357,527
(v) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1	△65,518
(vi) 前払年金費用	△52,308
(vii) 退職給付引当金 (iii) + (iv) + (v) + (vi)	△115,876

(注) 1. 当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、平成17年度に年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。

②退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(i) 勤務費用 (従業員掛金控除後)	40,110
(ii) 利息費用	31,795
(iii) 期待運用収益	△26,557
(iv) 数理計算上の差異の費用処理額	41,999
(v) 過去勤務債務の費用処理額	△18,630
(vi) その他 (注) 2	501
(vii) 退職給付費用 (i) + (ii) + (iii) + (iv) + (v) + (vi)	69,218
(viii) 退職給付制度終了に伴う損益	895
(ix) 計 (vii) + (viii)	70,113

(注) 2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

上記の退職給付費用以外に、割増退職金6,961百万円を費用計上しております。

③退職給付債務の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
-----	------

(2) 海外制度

①退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(i) 退職給付債務	△571,823
(ii) 年金資産	408,126
(iii) 未積立退職給付債務 (i) + (ii)	△163,697
(iv) 未認識数理計算上の差異 (注) 1	108,912
(v) 前払年金費用	△9,830
(vi) 退職給付引当金 (iii) + (iv) + (v)	△64,615

②退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(i) 勤務費用 (従業員掛金控除後)	3,707
(ii) 利息費用	27,154
(iii) 期待運用収益	△24,145
(iv) 数理計算上の差異の費用処理額 (注) 1	3,498
(v) 過去勤務債務の費用処理額	△118
(vi) その他 (注) 2	13,488
(vii) 退職給付費用 (i) + (ii) + (iii) + (iv) + (v) + (vi)	23,584
(viii) 退職給付制度終了に伴う損益	114
(ix) 計 (vii) + (viii)	23,698

(注)1. 海外連結子会社は、国際財務報告基準 (IFRS) を採用しています。IFRS第1号適用以降に発生する数理計算上の差異については遅延認識しており、未認識数理計算上の差異の費用処理にあたっては、回廊アプローチを適用しています。

(注)2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

③退職給付債務の計算の基礎に関する事項

割引率主に5.0%

2. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	
繰越欠損金	153,008
退職給付引当金	137,131
減価償却超過額及び減損損失等（注）1	50,013
未払賞与	40,906
たな卸資産	22,043
製品保証引当金	8,255
投資有価証券評価損	6,153
連結会社間内部利益	5,673
電子計算機買戻損失引当金	5,024
その他	48,907
繰延税金資産小計	477,113
評価性引当額	△253,902
繰延税金資産合計	223,211
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△96,860
その他有価証券評価差額金	△7,498
税務上の諸準備金	△1,364
その他	△8,159
繰延税金負債合計	△113,881
繰延税金資産の純額（注）2	109,330

(注)1. 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。

(注)2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)

流動資産—繰延税金資産	72,519
固定資産—繰延税金資産	65,268
流動負債—その他	△15
固定負債—繰延税金負債及び 再評価に係る繰延税金負債	△28,442

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,523百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,666百万円、評価差額金が1,143百万円、それぞれ増加しております。

3. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）

①リース資産の内容

主にアウトソーシング設備（工具、器具及び備品）及びロジックLSI製造設備（機械及び装置）であります。

②減価償却の方法

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及び連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記】 5. 会計処理基準に関する事項 (2)固定資産の減価償却の方法 ③リース資産に記載しております。

(2) オペレーティング・リース取引（借手側）

未経過リース料	(単位：百万円)
1年内	18,611
1年超	61,065
合計	79,676

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成23年11月16日法務省令第33号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
取得原価と時価との差額の処理方法 …… 全部純資産直入法
売却時の売却原価の算定方法 …… 移動平均法による原価法
 - ・ 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ等
 - デリバティブ …… 時価法
 - (3) たな卸資産
 - 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 - ・ 商品及び製品 …… 移動平均法による原価法
 - ・ 仕掛品 …… 個別法又は総平均法による原価法
 - ・ 原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法
 - なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法で計算しております。
 - 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。
 - ・ 建物、構築物 …… 7年～50年
 - ・ 機械及び装置 …… 3年～ 7年
 - ・ 工具、器具及び備品 …… 2年～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ソフトウェア
 - ・ 市場販売目的 …… 見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法
 - ・ 自社利用 …… 利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
 - その他 …… 定額法
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 製品保証引当金
 - 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。
 - (3) 工事契約等損失引当金
 - 受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて損失見込額を計上しております。

- (4) 債務保証損失引当金
関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (5) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金又は前払年金費用
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
・過去勤務債務の処理方法 …… 定額法（10年）
・数理計算上の差異の処理方法 …… 定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理
- (7) 電子計算機買戻損失引当金
買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。
- (8) リサイクル費用引当金
PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェア等に係る収益の認識基準等
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 (単位：百万円)

建物	200,555
構築物	16,067
機械及び装置	21,097
車両運搬具	148
工具、器具及び備品	177,508
計	415,378

2. 保証債務

保証債務残高		37,785
(主な被保証先)	Fujitsu Management Services of America, Inc.の銀行借入金	27,264
	国内子会社の金融子会社からの借入金	5,627
	従業員の住宅ローン	1,800

上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）（単位：百万円）

短期金銭債権	260,493
長期金銭債権	583
短期金銭債務	398,108
長期金銭債務	2,734

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	(単位：百万円)
売上高	527,539
仕入高	1,558,209
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	47
受取配当金	31,706
支払利息	129
資産購入高	2,514
資産譲渡高	5,868

2. 災害による損失

主に東日本大震災に伴う顧客の復旧支援費用及び開発用・業務用サーバの一部移設などの電力不足対策費用であります。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の数

普通株式	652,484株
------	----------

【税効果会計に関する注記】

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	
関係会社株式等評価損	180,250
退職給付引当金	91,427
繰越欠損金	32,364
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	19,584
減価償却超過額及び減損損失等（注）	18,527
たな卸資産	12,862
未払賞与	11,712
債務保証損失引当金	7,986
電子計算機買戻損失引当金	5,024
製品保証引当金	4,629
その他	16,541
繰延税金資産小計	400,910
評価性引当額	△289,876
繰延税金資産合計	111,034
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△96,860
その他有価証券評価差額金	△6,700
税務上の諸準備金	△1,085
その他	△503
繰延税金負債合計	△105,149
繰延税金資産の純額	5,885

（注）「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限り）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
子会社	富士通セミコンダクター(株)	所有 直接100%	当社が使用するLSIの開発、製造 役員の兼任	代行購買等	代行購買 取引等	182,558	未収入金	47,492
子会社	(株)富士通パーソナルズ	所有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の 販売	売上高	131,383	売掛金	27,323
子会社	(株)富士通エフサス	所有 直接100%	サポートサービス等の委託 及び当社製品の販売、保守 役員の兼任	サポート サービス等 の委託	仕入高	145,440	買掛金	24,761
				当社製品の 販売、保守	売上高	58,553	売掛金	20,325
子会社	(株)富士通システムソリューションズ (注) 3	所有 直接100%	ソフトウェアの開 発委託等 役員の兼任	ソフトウェアの開 発委託等	仕入高	77,356	買掛金	30,574
子会社	富士通キャピタル(株)	所有 直接100%	国内グループファイナンス 役員の兼任	資金借入	資金借入 (注) 4	10,234	短期借入 金	55,000
					支払利息	129	長期借入 金	234
子会社	Fujitsu Management Services of America, Inc.	所有 直接100%	北米地区における金融・ 管理部門サービス等 役員の兼任	債務保証 (注) 5	—	27,264	—	—

(注) 1. 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注) 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注) 3. 平成24年4月1日に(株)富士通システムソリューションズが存続会社となり、(株)富士通北海道システムズ、(株)富士通東北システムズ、(株)富士通長野システムエンジニアリングの3社と統合し、(株)富士通システムズ・イーストとなりました。

(注) 4. 富士通キャピタル(株)との資金借入の取引金額は借入額から返済額を控除して表示しております。

(注) 5. Fujitsu Management Services of America, Inc.の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 366円64銭

1株当たり当期純利益金額 26円48銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

1. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	41,349	91,299	49,949
関連会社株式	10,013	31,248	21,235
合 計	51,362	122,547	71,184

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式	709,266
関連会社株式	2,520

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2. 退職給付関係

(1) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)
(i) 退職給付債務	△665,487
(ii) 年金資産 (うち、退職給付信託における年金資産)	516,437 (37,549)
(iii) 未積立退職給付債務 (i) + (ii)	△149,049
(iv) 未認識数理計算上の差異	227,385
(v) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注)	△36,731
(vi) 前払年金費用	△41,605
(vii) 退職給付引当金 (iii) + (iv) + (v) + (vi)	—

(注) 当社が加入する富士通企業年金基金において、平成17年度に年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(i) 勤務費用 (従業員掛金控除後)	9,612
(ii) 利息費用	16,658
(iii) 期待運用収益	△14,035
(iv) 数理計算上の差異の費用処理額	29,057
(v) 過去勤務債務の費用処理額	△10,750
(vi) 退職給付費用 (i) + (ii) + (iii) + (iv) + (v)	30,542

(3) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

割引率 2.5%